

主 催： 第二東京弁護士会

# シンポジウム TPPと医療制度の未来

## 破壊されたら後戻りできない危険な仕組み

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉に日本が参加を決定し、2013年7月に初めて会合に参加しました。TPPは、米韓FTAとほぼ共通の内容であると言われています。2012年にリークされたその内容を見ると、締約国間であらゆる形態の投資を自由に行えるようにする一方で、国民の生活と権利のために国内法で規制してきたあらゆる制度（許可、認可、補助など）や慣習を、得られたであろう利益を阻害していると称して「違反」であると投資家が主張し、日本国を国際仲裁（私的機関）に損害賠償請求できる仕組みが用意されています。

医療サービス分野でも営利企業が参入する自由を認め、知的財産権については薬の特許権の延長も議論されています。議論されている内容も問題ですが、議論されていない分野で特段の留保がなければ、投資の自由を保障したと見做されるようです。

明らかにされた範囲での、TPPが医療サービス分野に与える影響について、医療を行う側と受ける側、そして医療にかかせない薬の分野から検討します。

※参加費無料、  
申込不要

日 時：2013年11月25日（月）  
18：15～20：30（開場18：00）  
場 所：弁護士会館10階1003号室

アクセスマップ



〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3  
弁護士会館  
地下鉄丸ノ内線 霞ヶ関駅(B1—b出口直結)

### プログラム（予定）

#### ◆第1部 基調講演◆

「TPPによる薬事行政の変化と国民の健康」  
水口真寿美氏（薬害かぶろパース事務所 事務局長・弁護士）

「TPPにより変貌する医療と国民皆保険の危機」  
中川俊男氏（日本医師会副会長・医師）

#### ◆第2部 パネルディスカッション◆

【パネリスト】

- 中川俊男氏
- 水口真寿美氏
- 患者団体の方（予定）

【コーディネーター】

◆弁護士・第二東京弁護士会消費者問題対策委員会委員

当会では、本シンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、会場での写真撮影及び録音を行うことがあります。撮影した写真及び録音した内容は、当会の会員向けの書籍のほか、当会のホームページ、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。また、報道機関による取材が行われる場合、撮影された映像・画像はテレビ、新聞等の各種媒体において利用されることがあります。撮影をされたくない方は、当日、担当者にお申し出ください。

（お問合せ先） 第二東京弁護士会 人権課

TEL:03-3581-2257